

北海道の明日とともに



株式会社 北洋銀行 会社説明会資料



HOKUYOファミリー
ほくーと仲間たち

2017年6月9日



(東証第一部・札証：8524)

目次

1. 北洋銀行のプロフィール

- (1) これまでの歩み…………… 1
- (2) 100周年記念事業の取組みについて…………… 2
- (3) 国内の位置付け…………… 3
- (4) 北海道内のシェア…………… 4

2. 経営戦略

- (1) 中期経営計画『共創』のポイント…………… 5
- (2) 計数計画…………… 6
- (3) ～ (4) 資産運用相談…………… 7～8
- (5) 個人ローン…………… 9
- (6) ～ (7) 道内企業へのサポートと地方創生… 10～11
- (8) ローコスト体質の確立…………… 12
- (9) システム共同化の検討…………… 13
- (10) FinTechへの取組み…………… 14
- (11) 働きがいのある職場へ…………… 15

3. 経営成績

- (1) 平成28年度決算(単体)の概要…………… 16
- (2) 当期純利益・ROEの推移…………… 17
- (3) 不良債権の推移…………… 18
- (4) 自己資本比率の推移…………… 19

4. 配当と株価の状況

- (1) 配当方針…………… 20
- (2) 配当金の推移…………… 21
- (3) 株価の動向…………… 22

(ご注意事項)

- 資料には北洋銀行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 北洋銀行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未滿を切り捨てております。

1. 北洋銀行のプロフィール



ほっくー

(1) これまでの歩み

- ▶ おかげさまをもちまして、北洋銀行は平成29年8月20日に創立100周年を迎えます。

大正6 (1917)年 北海道無尽株式会社として創立

昭和26(1951)年 北洋相互銀行に商号変更

平成元(1989)年 普通銀行に転換、北洋銀行に商号変更

平成10(1998)年 北海道拓殖銀行より営業譲り受け

平成13(2001)年 札幌北洋ホールディングス設立

平成20(2008)年 札幌銀行と合併

平成24(2012)年 札幌北洋ホールディングスと合併

平成29(2017)年8月 **創立100周年**

(2) 100周年記念事業の取組みについて

- ▶ 地域、株主の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えするため、創立100周年記念配当(予定)をはじめ、様々な100周年記念行事を実施いたします。

主な記念事業	実施(予定)時期
北洋銀行百年史パネル展	平成29年4月～ 平成30年3月
「創立100周年記念 北洋銀行 presentsクラシックコンサート」	平成29年4月～ 平成30年2月
北海道日本ハムファイターズ 「北洋銀行創立100周年記念 サンクスマッチ」	平成29年8月
劇団四季 ディズニーミュージカル 「ライオンキング」貸切講演	平成29年9月
「ほっくー基金自然環境フォーラム」	平成29年11月
創立100周年記念配当(1円/株) の実施(予定)	平成29年12月



百年史パネル展

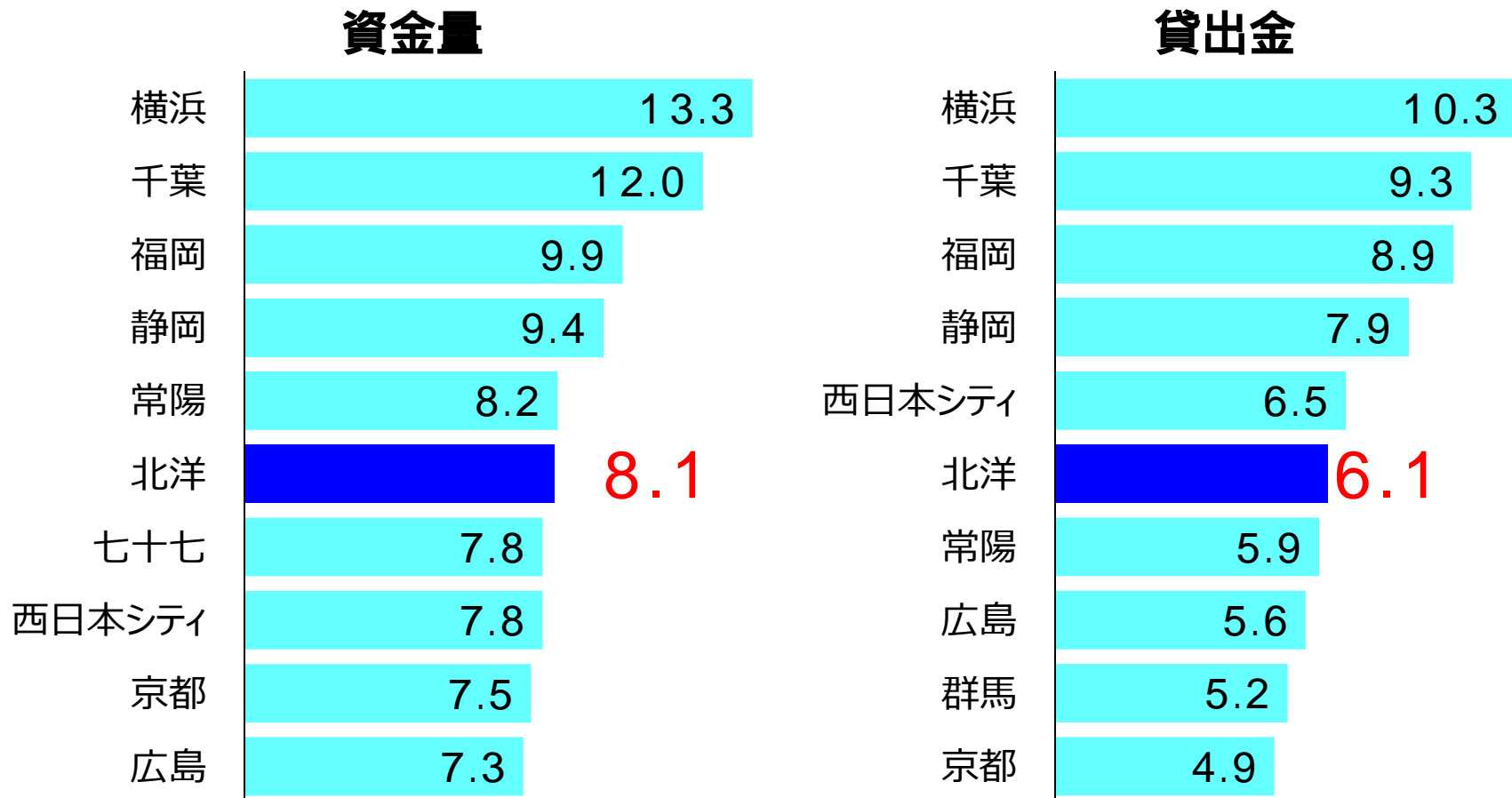


コンサートの様子

(3) 国内の位置付け

▶ 資金量※、貸出金ともに、全国の地域銀行で6番目となっております。

平成29年3月末現在（単位：兆円）

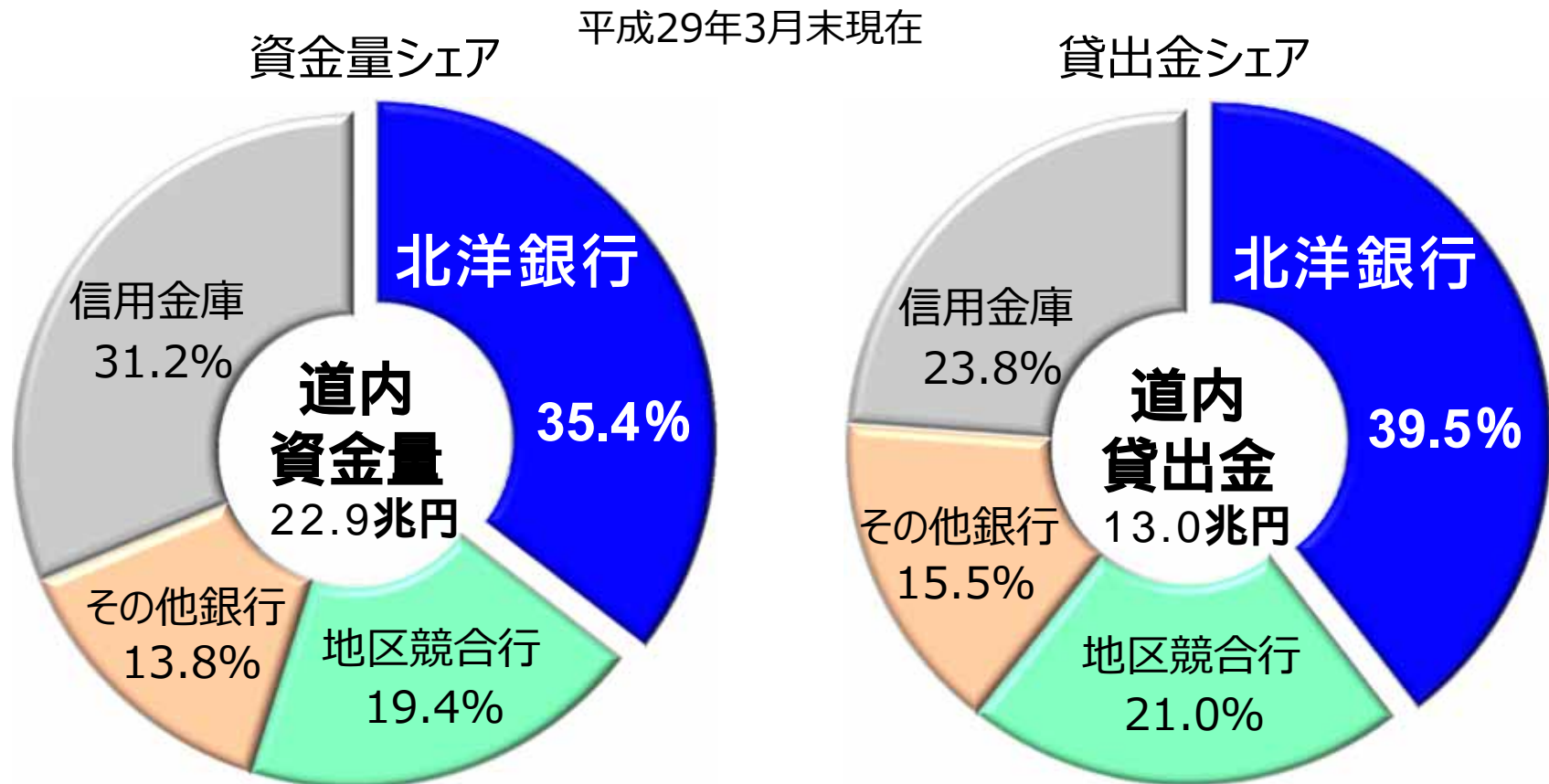


※資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(出所) 各行決算資料

(4) 北海道内のシェア

▶ 資金量、貸出とも道内で圧倒的なシェアとなっております。



・道内に本支店のある国内銀行（ただし、ゆうちょ銀行、整理回収機構除く）および信金の残高に基づくシェア
・預金は譲渡性預金含む（道内信金の譲渡性預金については、全国の信金の譲渡性預金残高から推計）
・シェアについては切り捨てにより合計が100%になりません

（出所）日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金 地域・中小企業研究所「全国信用金庫概況」「信金中金月報（3月データは速報値を使用）」、各行決算説明資料等により推計

2. 経営戦略



らびりん



まりりす

(1) 中期経営計画『共創』のポイント

- ▶ 「お客さま第一主義」を徹底するために、3つのポイントに注力し、資産形成のサポートや地域・企業の課題解決を実現します。

「お客さま第一主義」を徹底

3つのポイント

① マーケティングの徹底

徹底してお客さまのニーズを発掘する

② 専門化

サービスを高度化する

③ ワンストップ化

サービスを迅速化する

お客さまのニーズを発掘し、最適なサービスを、適切なタイミングでご提供

お客さまの資産形成を
サポート

例えば…総合的・専門的な資産運用・相続等の相談業務を提供

地域・企業の課題解決

例えば…地域の中心的な産業を分析し課題を解決、お取引先の高度な事業承継・M&A等に対し、迅速に対応

(2) 計数計画

- ▶ 貸出シェアの向上や、資産形成のサポート等に取り組み、中期経営計画の最終年度では、連結、単体とも160億円の当期純利益_{※1}の確保を目指します。

【連結】	平成28年度	平成31年度 (計画)	3年間増減
経常利益 ₂	213億円	235億円	22億円
親会社株主に帰属する当期純利益 ₂	167億円	160億円	▲7億円
自己資本比率	13.5%	12%程度	▲1.5%程度

【単体】	平成28年度	平成31年度 (計画)	3年間増減
経常利益	204億円	230億円	26億円
当期純利益	164億円	160億円	▲4億円
一人あたり生産性 ₃	5,322千円	5,695千円	373千円
自己資本比率	13.2%	12%程度	▲1.2%程度
預金・譲渡性預金平均残高	7兆9,924億円	8兆7,900億円	7,976億円
貸出金平均残高	5兆9,379億円	6兆5,000億円	5,621億円

※1 連結は親会社株主に帰属する当期純利益 ※2 上光証券子会社化に伴う収益、費用は含まない ※3 当期純利益÷期末人員数

(3) 資産運用相談 (具体的取組み)

- ▶ 専門化による相談スキルの向上や商品ラインナップの拡充などにより、お客さまの資産形成を積極的にサポートします。

主な施策

キーワードは「専門化」と「ワンストップ」。さらに商品のラインナップを拡充するとともに、相談しやすい環境を整えます。

銀行と証券の
連携

- ・商品ラインナップ拡大
- ・相談スキル向上
- ・ワンストップ化

コンサルティング
プラザの展開
5カ所→21ヶ所

- ・資産運用・相続の相談業務を集約
- ・業務を専門化し、提案能力を向上

次世代型店舗の
拡大



(4) 資産運用相談 (銀行・証券の連携強化)



- ▶ 証券会社のグループ化を通して、商品ラインナップの拡充や提案スキルの向上、営業エリアの拡大などを実現し、お客さまのニーズにお応えします。

上光証券の完全子会社化 による銀行と証券会社連携の強化



- 商品ラインナップ拡充
- 提案能力向上 等

お客さまの相互紹介

共同店舗等によるエリア拡大



- 相続関連業務、M&A・事業承継案件の紹介
- 経営基盤の強化 等

相談窓口のワンストップ化

共同セミナーの開催

【営業エリア戦略】

札幌市内 営業人員を増員

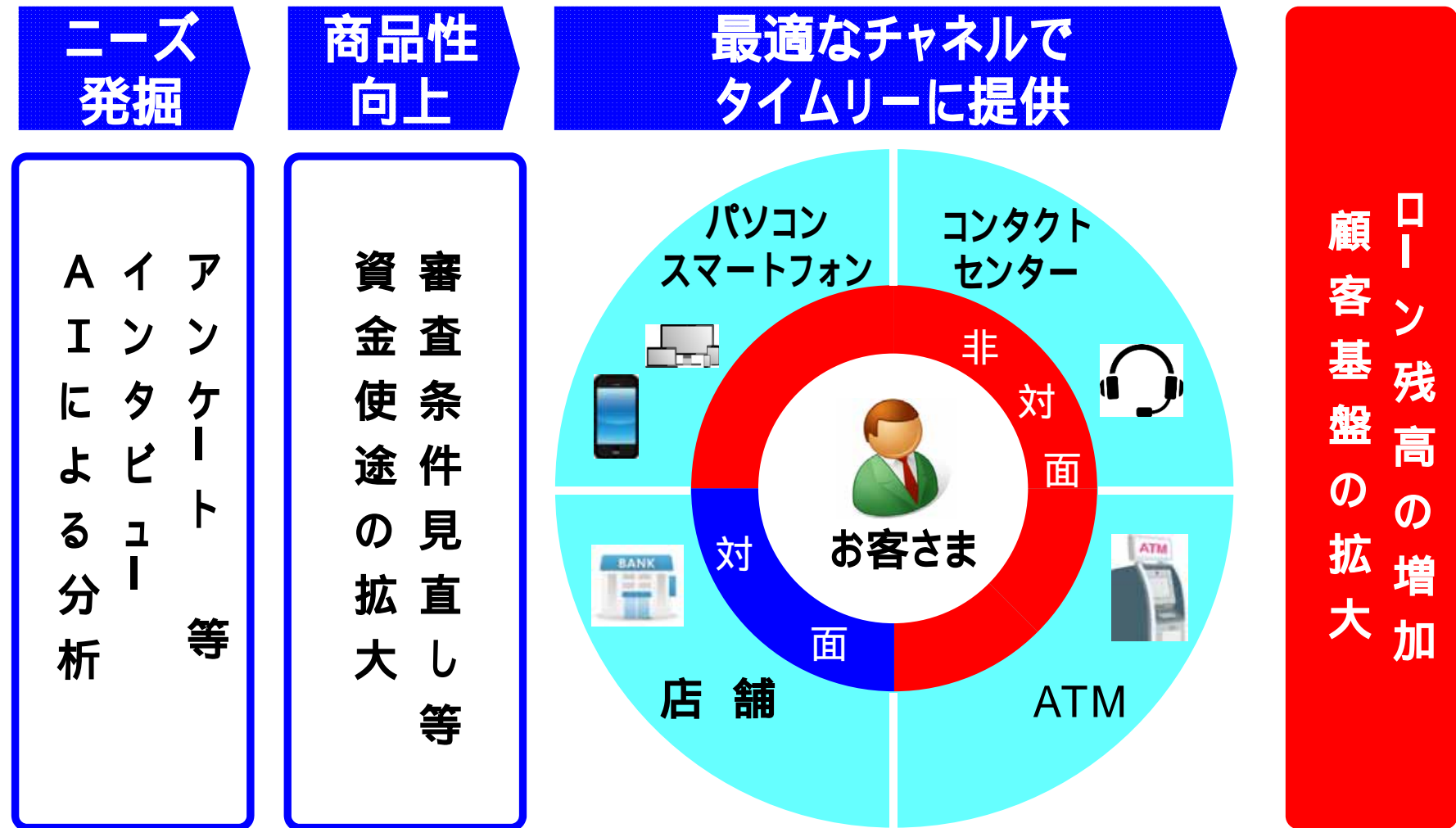
地方中核都市を中心に出店(旭川・函館・釧路等)

→店舗がないエリアは札幌の営業員がカバー

3年目3億円、5年目5億円のグループ利益計画

(5)個人ローン

▶ お客さまのニーズを発掘し、最適な商品・サービスをタイムリーにご提供することで、顧客基盤の拡大を目指します。



(6) 道内企業へのサポートと地方創生①

- ▶ 事業性評価※を通じた金融仲介機能の強化と、地域・お客さまの課題解決を通して、お客さまと北海道の成長を実現します。



道内企業向け
金融仲介機能強化

北海道の強みの実現と
課題解決サポート

ソリューション

- 事業性評価
- 創業支援
- 成長分野支援
- 事業承継・M&A
- 経営改善支援
- 本業支援 等

地方創生



先進的な取組みとして内閣府
特命担当大臣(地方創生)表彰 受賞

※ 財務内容のみならず、お客さまの事業内容や成長性・将来性を適切に評価すること

▶ 北海道の成長分野や、創業・新規事業開拓などを積極的にサポートすることで、産業全体の成長を目指します。

成長分野支援

例えば... 食品・農業



「食品」「農業」に加え、「観光」「医療・福祉」を重点分野に設定

- 重点分野の本部担当者をニーズ高い地域に配置
- 農業応援ファンドなど各種ファンド活用 等

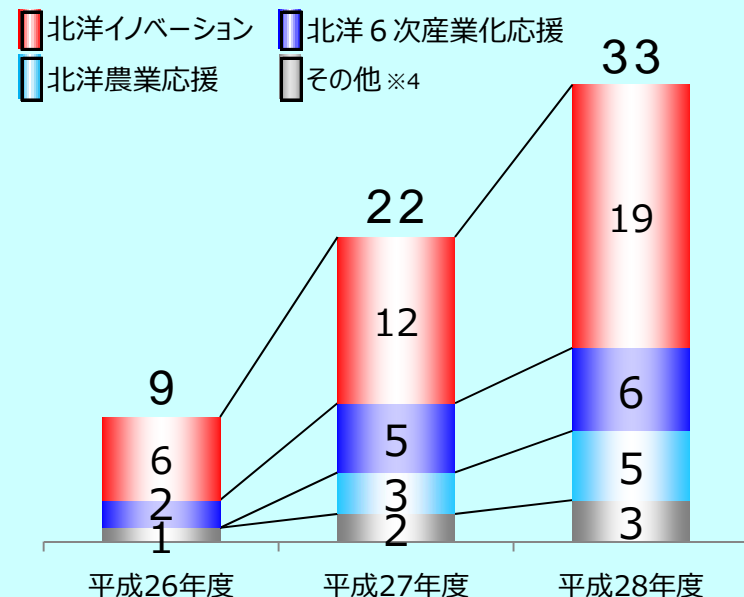
※1 農林水産省 平成27年 農業産出額及び生産農業所得 (都道府県別)
 ※2 農林水産省 平成28年農地に関する統計、平均耕地面積は一経営体当たり
 ※3 農林水産省 平成27年漁業産出額、海面漁業・養殖業産出額を漁業産出額と記載

ライフステージに応じた支援

【創業・新規事業開拓支援】

- クラウドファンディングによるサポート
- イノベーションファンドなど各種ファンド活用 等

3年間の各ファンド累計実行数 (件)



※4 青函活性化、北海道成長企業応援

▶ 「4つの改革」により人員の減少をカバーするとともに、お客さまに提案をする人員を創出し、生産性の向上と経費削減を目指します。

4つの改革

営業店事務改革

例えば…
BPRの範囲拡大

店頭業務改革

例えば…
セルフ端末導入等による業務改革

センター業務改革

例えば…
標準化による効率化

本部業務改革

例えば…
ペーパーレスシステム導入

400人の人員創出

生産性の向上
経費削減

計画期間中
約20億円の削減

※ 300人の戦略的 personnel 創出と、100人分の事務量換算での創出された時間の合計

(9) システム共同化の検討

- ▶ 更なる安定稼働、効率化・コスト削減などを実現すべく基幹システムの共同化の本格検討を開始いたします。

千葉銀行、第四銀行、中国銀行が参加するTSUBASA基幹系システム共同化への参加の本格検討を開始しました。

スケジュール

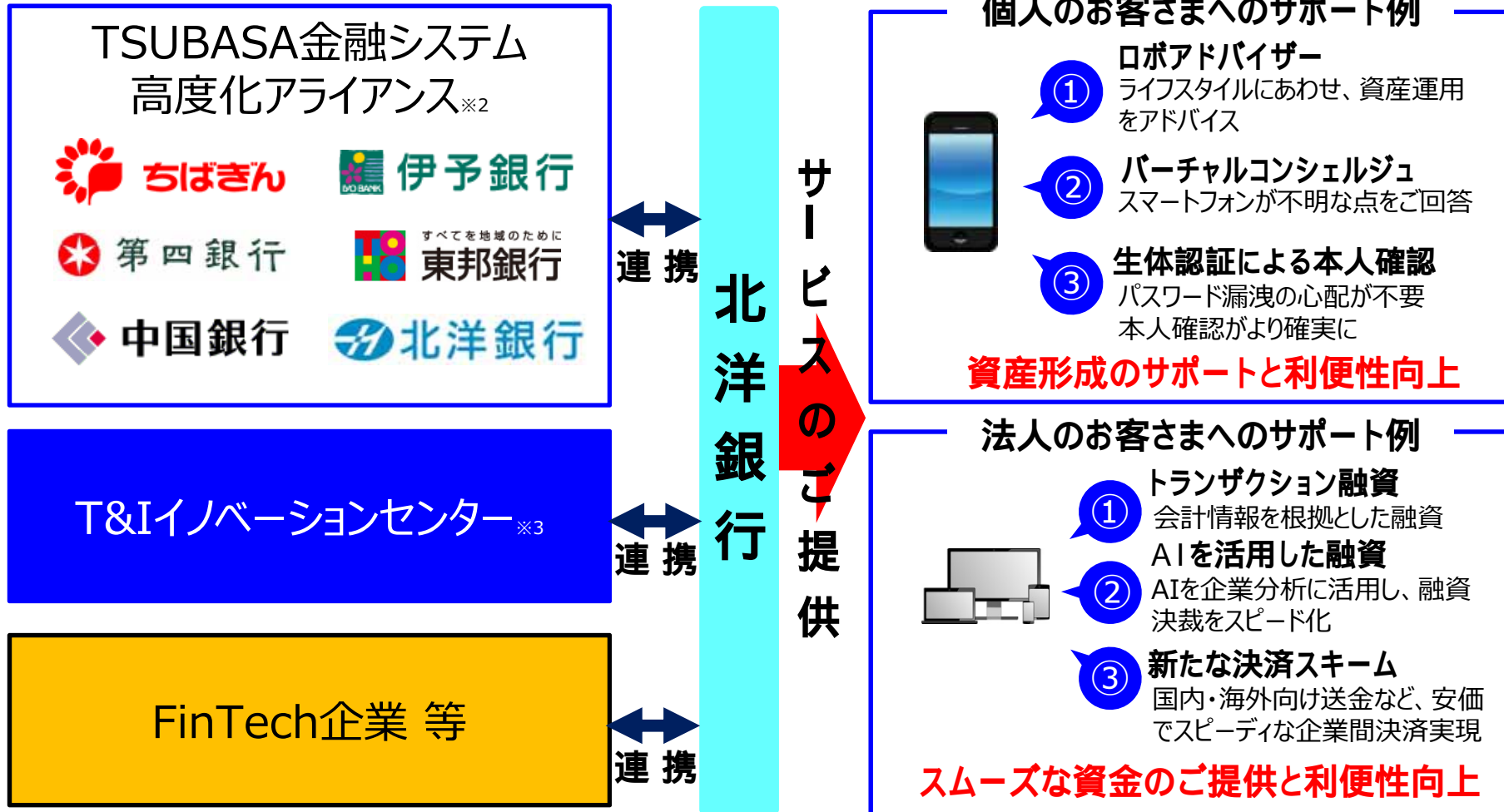


投資効果とコスト試算

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 効率化とコスト削減 | ③ 災害対策の更なる充実 |
| ② 更なる安定稼働 | ④ FinTechへの迅速な対応 など |

年間25億円程度のコスト削減効果を見込む

▶ 他行、他業種とも連携してFinTech^{※1}に戦略的に取組み、それぞれのお客さまに最適な情報、サービスをタイムリーにご提供いたします。



※1 金融(Finance)と技術(Technology)を組合わせた造語で、人工知能やビッグデータの活用、モバイル決済等、IT技術を駆使した金融サービス

※2 FinTechをはじめ先進的なIT技術を調査・研究するために発足した枠組みで、千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、当行が加盟

※3 TSUBASA金融システム高度化アライアンス加盟行および、日本アイ・ピー・エム(株)の共同出資により設立された会社

(11) 働きがいのある職場へ

- ▶ お客さまにより良いサービスをお届けするためにも、働きがいのある職場づくりを目指します。

女性管理職比率の増加

女性役員 平成24年0名→平成28年2名
女性管理職 平成24年6.3%→平成28年12.4%

早くから女性の活躍を推進

平成12年「女性行員活躍策」策定
平成21年「女性活躍支援室」設置 等

支店長などへの積極登用

平成14年 本部管理職に女性登用
その後も出張所長、支店長等に登用

内閣府が特命担当大臣表彰

平成19年

子育てサポート企業認定

平成28年



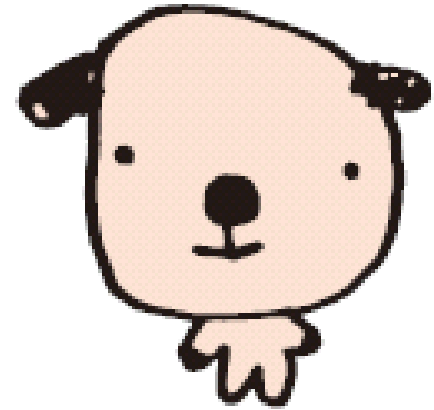
えるぼし認定



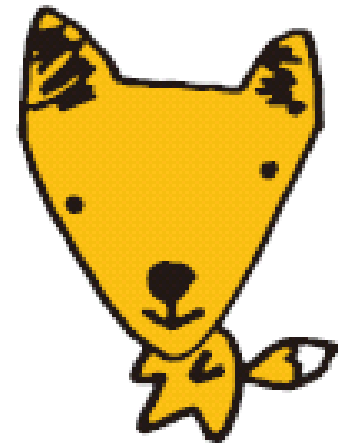
受賞記念撮影 平成28年12月
(後列右から2番目が石井頭取)

このほかにも、効率化による労働時間の短縮、ライフワークバランスの実現などに取組み、働きがいのある職場の実現を目指します。

3. 経営成績



こわんた



きたこん

3. 経営成績

(1) 平成28年度決算(単体)の概要



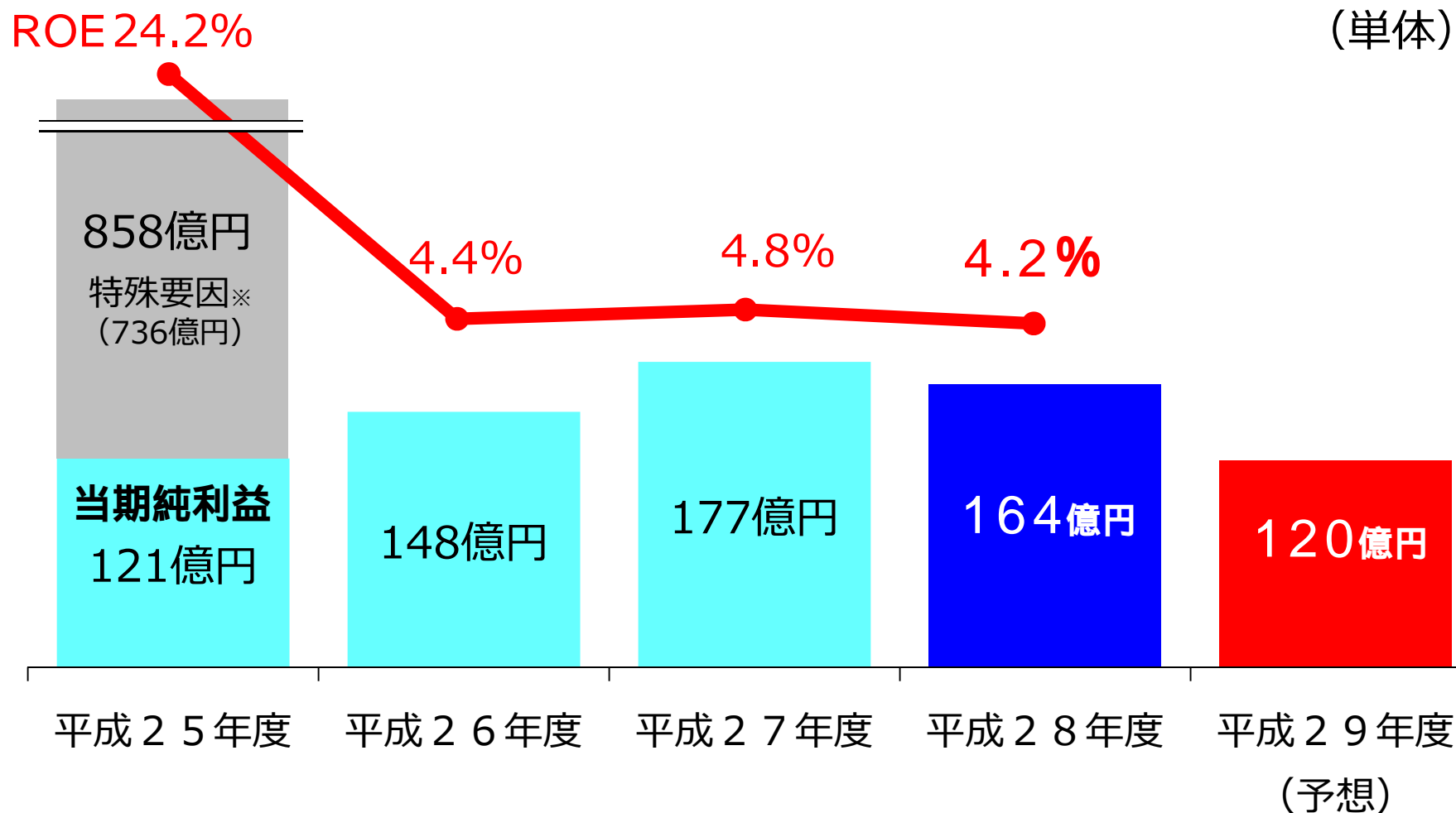
- ▶ 市場金利の低下による貸出金利息収入の減少や、リスクヘッジを目的とした有価証券の入替等に伴う有価証券関係損益の減少などにより、減益となりました。

(単位：億円)

	平成27年度 実績	平成28年度 実績	前年度比
1 コア粗利益	942	921	▲21
2 うち資金利益	769	754	▲15
3 うち貸出金利息	670	636	▲33
4 うち有価証券利息配当金	131	145	+13
5 うち預金・譲渡性預金利息 (▲)	18	7	▲11
6 うち役務取引等利益	165	161	▲3
7 経費(臨時処理分を除く)	744	742	▲1
8 コア業務純益	198	178	▲20
9 うち信用コスト(▲)	3	18	▲21
10 うち有価証券関係損益	60	10	▲70
11 経常利益	283	204	▲78
12 当期純利益	177	164	▲12

(2) 当期純利益・ROEの推移

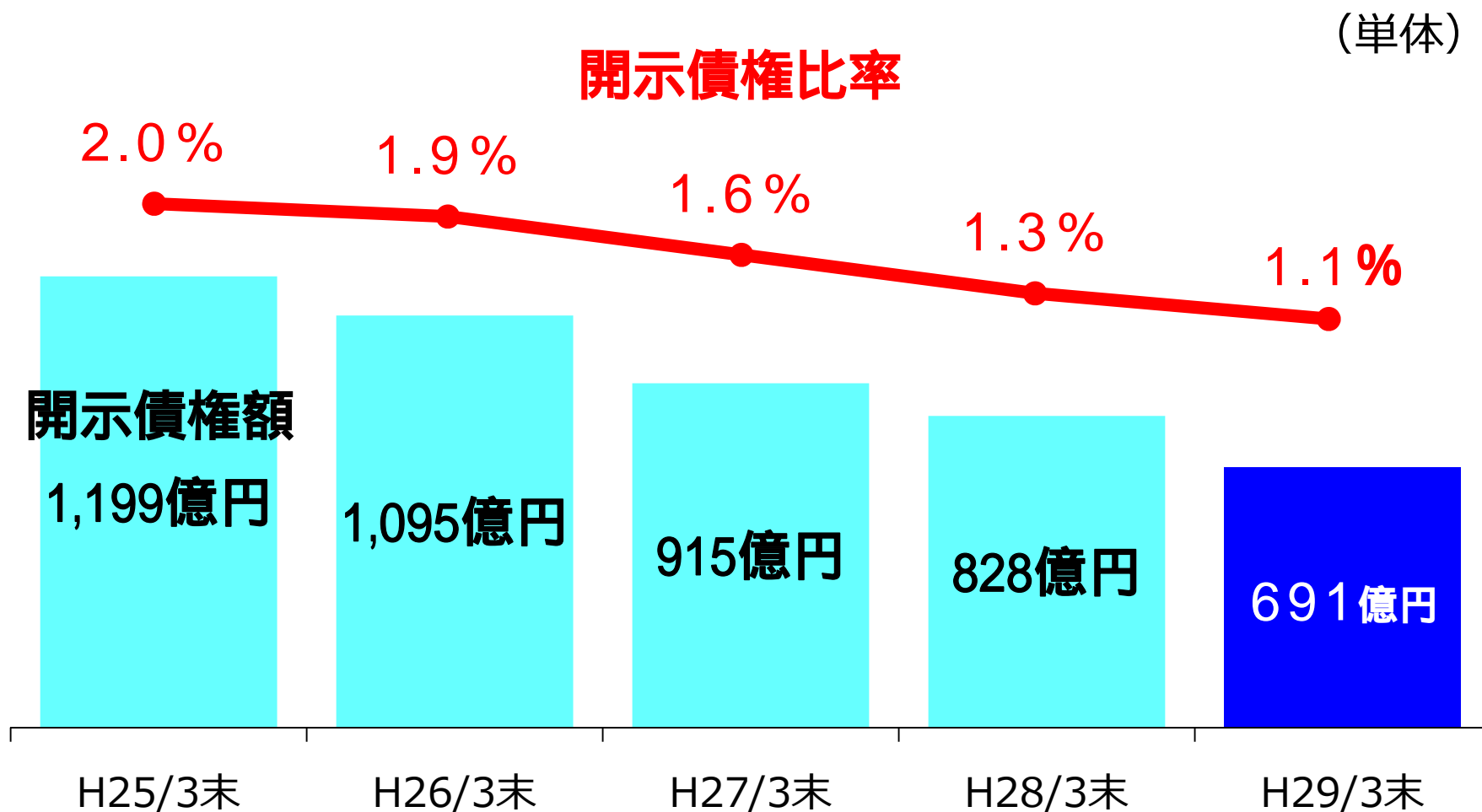
- ▶ 平成29年度の当期純利益は、市場金利の低下に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主な要因として、120億円の予想としています。



※平成25年度は特殊要因として、価格変動リスクの高い有価証券の売却益等を736億円計上

(3) 不良債権の推移

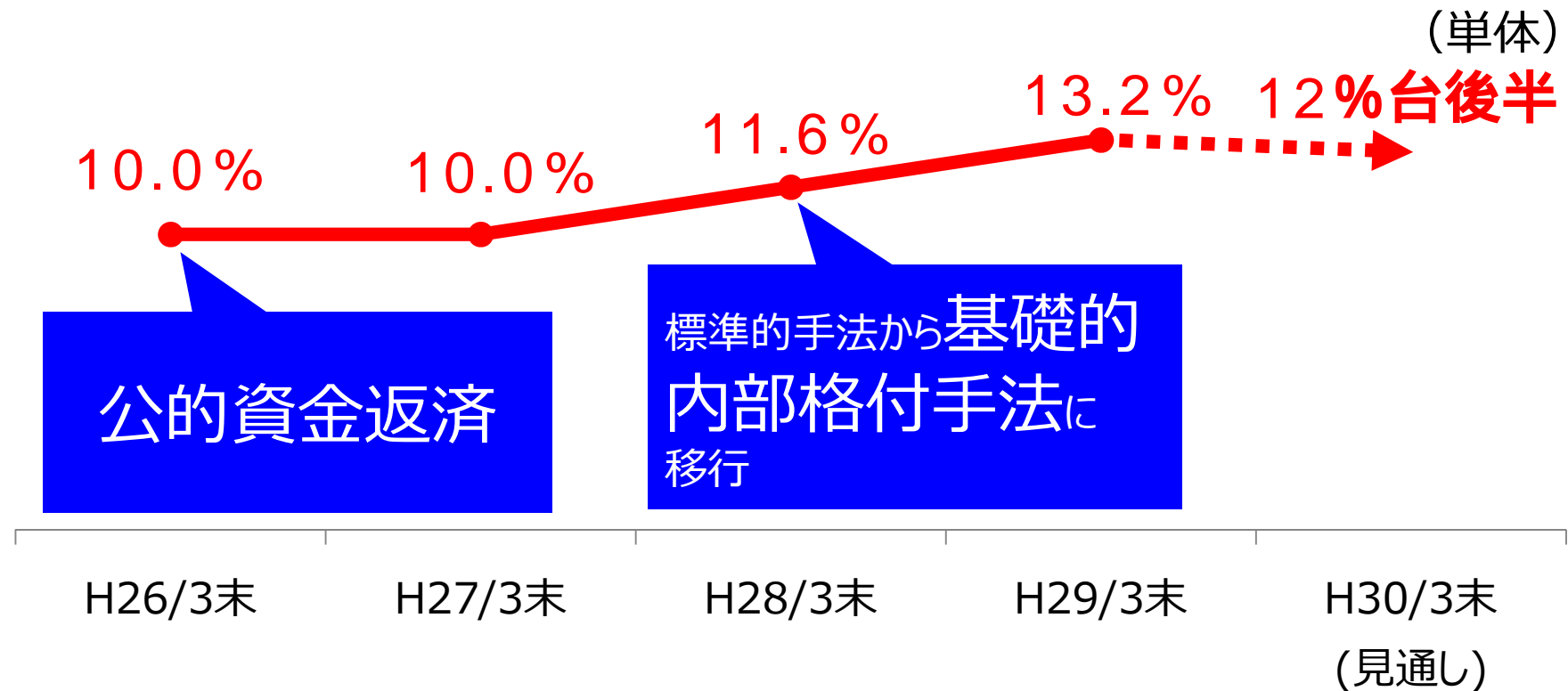
- ▶ 経営改善支援への積極的な取組みなどにより、開示債権額、開示債権比率とも低下し、全国の地域銀行の中でもきわめて低い水準を維持しています。



※部分直接償却後の債権額および比率 (部分直接償却は未実施)

(4) 自己資本比率の推移

- ▶ 自己資本比率は国内基準行の最低水準 4% を大きく上回っており、健全性を確保しています。



※ 1. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ リスクアセット

※ 2. 標準的手法と基礎的内部格付手法について

標準的手法は、金融庁が定めた一般的な掛目を用いて「リスクアセット」を算出する簡易な手法です。

基礎的内部格付手法は、銀行がそれぞれの取引先に付与した格付に基づき「リスクアセット」を算出するもので、金融庁が承認した銀行のみが採用できる高度な手法です。

4. 配当と株価の状況



もりほー



もぎゅ

(1) 配当方針

- ▶ 安定的な配当金である普通配当金10円に加え、業績連動配当金制度を通じて総合的な利益還元を行っています。

普通配当金

年間 **10**円

+

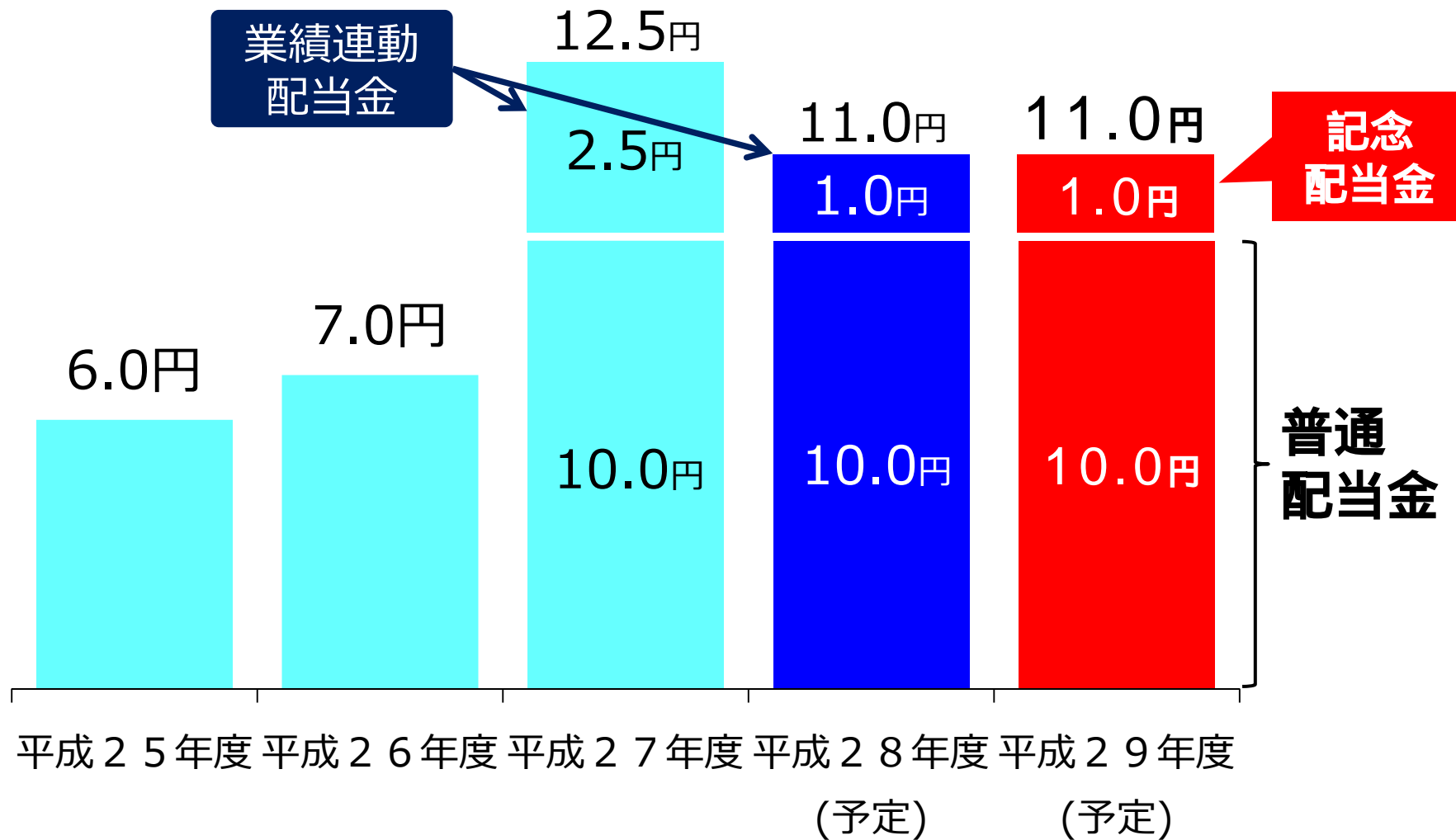
業績連動
配当金

連結純利益※ **150億円を超える部分の
30%**をめぐりに還元

※親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 配当金の推移

▶ 平成29年度は創立100周年記念配当金 1円/1株により、11.0円の年間配当金となる予定です。



(3) 株価の動向

- ▶ 平成25年以降、概ね東証銀行業指数を上回るパフォーマンスで推移しています。

株価の推移 (平成25年1月 = 100)

